

# 1年(2025年)の予測は元旦にあり

2025年の政治、経済、環境の予測は以下のように考えられる。

## 政治

- 米国大統領選挙でドナルド・トランプが再選されたことで米国の外交政策は大きく変わっていく。米露中の三大国とも強烈な個性的リーダーがそろい、3人の言動が国際関係に与える影響は計り知れないものになった。
- トランプ大統領は、ウクライナ戦争の早期終結を目指すと公言。プーチン大統領との個人的な関係を強調し対話を通じて米露関係の改善を図る意向を示しているが、その具体的な方法は不透明。今後、ロシアの戦略的な動きと西側諸国の支援のバランスが重要となる。
- トランプ大統領は、ウクライナ支援中止やロシア制裁措置解除を模索してくるが米国内、国際世論の反発も予想される。米露関係がどのように展開するかが停戦の鍵。
- ガザの戦争は続くが、国際社会の関心が分散する中で、トランプ大統領の思惑次第で停戦は早まると考えられる。
- 米中対立が再浮上するが各国は両国の対立に巻き込まれないよう距離を置いていく。予測不能のトランプ大統領に備えるための、「トランプシフト」の動きがでる。アメリカの政策次第でアメリカ離れの動きが加速する。
- 一方で米中露の三大国は、対立激化が経済減速につながることで融和路線に変わる可能性もある。今後は大国の論理で世界をリードする動きに変わり、世界各国が、「強い大国の傘下に入るか、中小国が連携し団結する」いわゆる、「合従連衡」の流れがでてくる。
- 大国の個性的なリーダーが大国有利の動きを強めていくことにより、第二次世界大戦前のヒトラー、ムッソリーニ、スターリン時代と同様の危険な時代を迎える。

## 経済

- トランプ大統領の再選により、米国の経済政策は大きく変わる。石油やガスの利用が再び増加する。自国ファーストを掲げ、関税を乱発していく。世界経済に与える影響は大きい。
- 円安に歯止めがかかり徐々に円高の方向に進む。ただし日本経済に力強さがでてこない限り大幅な円高にはならないので日本の輸出企業にとっては有利

な状況が続く。しかし、輸入コストの上昇により国内の消費者物価が上昇は止まらない。企業の収益が増加する一方で、賃金の上昇が追いつかない場合、消費の伸びが鈍化し景気回復につながらない。

- 米国との貿易摩擦は世界中に広がる。トランプ大統領は中国に対する関税の引き上げや技術移転の制限を強化する方針を示している。関税の乱発は世界各国にも同様の要求をしてくる。米中間の経済的対立が世界経済を混乱させる導火線になる。中国の景気低迷は加速する。日本の輸出産業(製造業)に大きな影響がでる。
- アメリカ離れが進み欧州諸国との関係が重要視されて緊密な関係が求められてくる。EUとの経済連携協定が引き続き重要な役割を果たす。
- 日本の株価は企業業績よりも国際情勢が重視され乱高下が繰り返される。年度途中で総理の交代があった場合、政治的な不安定要素として加味され株価にも影響を与える。特に、新しいリーダーシップがどのような経済政策を打ち出すかによって、株式市場の反応は敏感に動く。ウクライナやガザの戦争の行方はエネルギー価格や供給チェーンの安定性を左右し、株価にも影響を与える。

## 環境

- トランプ大統領の再選により、米国の環境政策は再び後退する。特に、パリ協定からの再脱退や環境規制の緩和が懸念される。地球温暖化の進行が加速し、異常気象や自然災害が増加する恐れがある。
- 気候変動による影響は、干ばつや洪水などを引き起こし農業生産にも大きな影響を与える。食料価格の高騰や供給不足が懸念される。特に発展途上国において深刻な食料危機が広がる。

## 結論

- これらの要素を総合的に考慮すると、2025年は、政治、経済、環境の各分野とも大きな激動の年と予想される。特に、米国のリーダーシップの変化が世界に与える影響は予測不能であり各国の対応が注目される。
- 経済は多くの不確実性を抱えつつ、政治、為替等特定の要因が大きな影響を与える。日本の経済政策も国際情勢の変化に注視し、柔軟、敏速に対応することが求められる。国や地方自治体の対応には限界があり国民一人ひとりが個々の自衛しなければならない年になる。